

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		ごみ収集作業				所管	環境清掃部 台東清掃事務所		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	236	計画事業名	集合住宅へのごみ排出抑制の促進			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標] 誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現 [施策] 51 ごみの発生抑制の促進					[事業開始] 平成12年度		[終了予定] - 年度
	根拠法令等	法令(義務)	〔法令等名〕 廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
	事業対象	直接の対象 : ごみを排出する区民、事業者 最終的な対象 : 同上							
	事業目的	ごみを収集し運搬することにより、まちの環境・美化の向上を図る。また、ルールを守らない排出者に対して指導を行うことにより、ごみの減量と資源化の促進を図る。							
	事業内容 [H30年度]	<ul style="list-style-type: none"> ごみの収集・運搬 ごみ及び資源の排出指導 							
	委託の有無	一部委託	委託内容	<ul style="list-style-type: none"> 粗大ごみ申告受付業務委託 非常勤職員健康診断業務委託 					
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	区収集ごみ量実績	t	38,304	43,140	42,963	42,007	40,697	96.9%
	成果指標	区民一人一日当たりのごみ量	g	522	607	597	575	567	98.6%
	決算額 (単位:千円)				H28年度	H29年度	H30年度		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト (人件費など)			88,575	93,615	95,601		
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			762,041	691,460	707,295		
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			25,565	24,396	23,731		
		総経費			0	0	0		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			787,606	715,856	731,026		
その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			81,923	86,377	88,012				
一般財源 (区負担額)			6,653	7,238	7,590				
課題及び今後の進め方	戸別収集における排出指導により、戸建住宅等については、ごみの分別・排出ルールが徹底されてきているが、建物の保管場所にごみを出す集合住宅については、未だごみの分別・排出ルールの徹底が不十分な状況が見受けられる。今後、計画的に集合住宅への適正な分別・排出ルールに関する働きかけを実施する。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	区市町村は、その区域内のごみを生活環境の保全上支障が生じないように収集、運搬する必要がある。						
	効率性	3	週の後半に収集車両を減車するなどごみ量に応じて作業計画を策定し、収集作業の効率化を図っている。						
	手段の適切性	3	粗大ごみの収集など一部業務については民間委託により取り組んでいる。また、廃蛍光管の埋立終了に伴う燃やさないごみの分別・資源化への作業対応も一部実施した。そのほか、ごみの適正分別・適正処理については、区職員が区民や事業者へ排出指導を行うことにより、ごみの減量やリサイクルを推進している。						
目的達成度	3	戸別収集実施により適正なごみの分別が推進されたことや、事業系ごみの収集について区収集から民間業者収集への移行が促進されたことにより、区収集ごみ量が減少している。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性			
平成30年度は、戸別収集によるきめ細やかな排出指導により、区収集ごみ量及び区民一人当たりのごみ量を減少させることができた。今後も、燃やすごみ・燃やさないごみの収集作業を行い、区民の健康で快適な生活を確保する。また、戸別収集の利点を活かし、区民や事業者へ直接排出指導を行うことにより、ごみ減量・リサイクルを推進していく。						維持	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		